

## 第3章 まちづくりの基本方針

### 1 新市のまちづくりの指針

長岡市は現在、長岡市総合計画（平成18年度～平成27年度）に基づき、「前より前へ！長岡 ～人が育ち地域が輝く～」をキャッチフレーズに、4つの将来像を基本理念として、市民力と10の地域の地域力を活かしたまちづくりを進めています。

さらに、将来像の実現のため、重点的に取り組む4つのまちづくり戦略と6つの政策を定め、それらを指針として各施策を実施しています。

新市においても、長岡市総合計画に定めた将来像とまちづくり戦略、政策を基本とし、その上で川口地域を含む11地域の地域資源や特性を踏まえた一体的なまちづくりを展開するものとします。

#### ◆ 長岡市が目指すまちの将来像 ◆

- ◇市民一人ひとりが輝き、知恵と力を結集するまち
- ◇豊かな自然や地域の歴史・文化が光るまち
- ◇みんなで支えあい、誰もが安全に安心して暮らせるまち
- ◇活気とにぎわいがあり、魅力ある文化と産業を創造するまち

#### ◆ 4つのまちづくり戦略 ◆

- 1 米百俵の精神を受け継ぎ、未来を創る人材を育てます
- 2 多様な個性が輝き、ともに魅力を高めあう地域をつくります
- 3 創造的な復興をすすめ、日本一災害に強いまちをめざします
- 4 中越地域の発展を牽引する、活力ある拠点都市をつくります

#### ◆ 6つの政策 ◆

- 1 構想実現のための共通の視点【共通項目】
- 2 人材と文化をはぐくむ人間性豊かなまちの実現【教育・文化】
- 3 生涯健やかで、いきいきと暮らせるまちの実現【福祉・健康】
- 4 都市の活力と魅力にあふれ、安全・安心で住みよいまちの実現  
【生活・都市基盤】
- 5 環境にやさしく、豊かな自然と調和するまちの実現【環境】
- 6 地域経済が元気で、働きやすいまちの実現【産業】

## 2 川口地域の地域展望

長岡市は平成の2度の合併を経て、地勢や自然環境、歴史、文化、産業などが異なる10の地域から構成されています。その特徴を踏まえて、多様な個性が輝き、ともに魅力を高めあう地域づくりを進めています。

その推進にあたっては、地域住民の思いや地域それぞれの特性を尊重し、地域資源を有効に活用したまちづくりを展開するために、総合計画の基本構想において各地域ごとに「地域の将来像」や「地域づくり戦略」からなる地域展望を掲げています。

新市の川口地域においても、地域の課題を踏まえた上で、地域づくりの方向性を示す地域展望を次のとおり定めます。

### ◆地域の主な課題◆

- ◇中越大震災からの創造的復興
- ◇中越大震災の経験を活かした地域の防災力の強化
- ◇持続可能な地域社会をつくり出す、住民主体のまちづくり
- ◇農業の高付加価値化による地域経済循環の構築
- ◇豪雪地帯に対応した克雪・利雪対策

### (1) 地域の将来像

[地域の特性]

- ・川口地域は、二大河川が合流する扇状地と河岸段丘に開けた水と緑豊かな地域で、自然と四季の彩りがあふれています。
- ・全国的ブランドである魚沼産コシヒカリをはじめとした、豊かな農産物が地域の強みです。
- ・温泉や宿泊施設、スポーツ・レクリエーション施設など、川口町運動公園の施設が自然環境と調和し、やすらぎの交流空間を創り出しています。
- ・中越大震災を住民相互の「きずな」で乗り越えた、力強い住民力と強固な地域力がまちづくりの原動力となっています。

### 地域の将来像

震災により深まった人と地域の「きずな」で未来を創る、  
自然と親しみ、心やすらぐ地域

## 新市における各地域の将来像

長岡市では総合計画において、10の地域ごとに地域の将来像を掲げています。これに川口地域の将来像を加え、各地域の個性が輝き、ともに魅力を高めあう共存共栄のまちづくりを進めます。



## (2) 地域づくり戦略

将来像の実現に向けて、地域の特徴や強みを活用しながら、重点的に取り組む「地域づくり戦略」を次のとおり定めます。

### 基本方針1 地域力を高める住民自治の形成

- 行政主導の地域づくりから、住民と行政の協働による地域づくりへの転換を目指し、住民でできることは住民の手で、住民だけでできないものは行政との協働で地域づくりを進めます。
- 住民の防災意識を高め、自主防災組織を育成し、地域の防災力の向上に努めます。

### 基本方針2 農業・農村を基軸とした地域経済循環の構築

- 農地の保全と地域農業の担い手の確保を図るため、担い手農家と集落営農体制をともに育成し、生産体制の整備を進めます。
  - 環境にやさしい農業を推進し、生産性の高い地域営農の確立を目指します。
  - 付加価値の高い農業に転換する6次産業化を進め、産業間の交流により人、モノ、お金が循環する地域経済循環の仕組みを構築します。
- ※6次産業化…生産から加工、販売まで一体的に取り組む農業の総合産業化のこと。

### 基本方針3 集落主体の体験型交流の仕組みづくり

- 首都圏などへの交流情報の発信をはじめ、集落における受入体制や体験プログラムの整備など、交流の仕組みづくりを推進します。
- 地域活動における課題を解決するため、NPOや各種住民団体の設立と活動を支援します。
- 中山間地農業・農村の特性を活かしたグリーン・ツーリズムを推進します。



▲地域住民とボランティアによる遊歩道の復旧作業



▲山菜採り体験を活用した都市間・集落間の交流（荒谷地区のはあ〜とふる荒谷塾）

### (3) 新たな地域づくりの視点

川口地域の観光資源・特産品の活用や震災復興団体の活動は、現在の長岡市における観光振興や創造的復興の取り組みと連携し一体的に行うことで、その施策に相乗効果を生み出すことができます。

ここでは、観光、錦鯉、震災復興の連携という視点から、新たな地域づくりの可能性を考えます。

#### ①観光資源の有機的な連携

長岡市は、平成の2度の合併により市域が守門岳から日本海まで広がったことで、それまで個々の地域が持っていた多彩な観光資源を組み合わせることで観光ルートを設定したり、一体的に観光情報を発信したりすることが可能となりました。

川口町との合併でも、例えば、ホテルサンローラと川口温泉を起点に、川口やな場でのアユのつかみ取り体験と山古志の牛の角突き観戦を合わせた新たな観光ルートを設定するなど、長岡市内と川口地域の観光施設を有機的に結び、新たな誘客につなげることができるようになります。

一方、これまでの川口町単独での観光情報の発信力には限りがあり、優良な施設が十分に活用されていない状況でした。しかし、合併して長岡市の情報発信ツールを利用することで観光客の増加が期待でき、施設の有効活用という面からも川口地域にとって大きな利点となります。

さらに、川口地域の「川口まつり」や「雪洞火ぼたる祭」を他地域の夏まつりや雪まつりと相互に連携して開催することで、地域間の交流が盛んになり、一体感の醸成に大きく寄与するものとなります。

こうしたことから、観光面においては長岡市が合併により広域化し、一体的な取り組みができるようになるメリットは大きいものといえます。



▲迫力満点！山古志の牛の角突き



▲涼味あふれる川口やな場



## ②錦鯉振興における連携

長岡市の山古志地域周辺から小千谷市、そして川口町へ続く中山間地の  
一帯は、かつて二十村郷と呼ばれ、雪深いこの地域に特色ある文化をはぐ  
くみ、脈々と受け継いできました。その文化の一つが錦鯉の生産です。

錦鯉発祥の地として知られる山古志地域と同様に、川口地域の荒谷、相  
川、武道窪、木沢地区も錦鯉の生産が盛んな地域です。

合併により長岡市は、新潟県内で最大の錦鯉の生産地、生産者数となり  
ます。錦鯉は国内外に愛好家がいることから、錦鯉生産は経済効果をもた  
らす移輸出産業としても価値が高く、長岡市が世界に誇れる貴重な産業と  
して、さらには交流資源、観光資源としても今後の地域活性化の重要な要  
素になることが考えられます。また、中山間地の景観保全や過疎の抑制と  
いった副次的な効果も期待されます。

これらの効果をより高めるための取り組みとして、錦鯉発祥の地である  
山古志地域において、通年で錦鯉を観賞でき、その歴史や文化を紹介する  
拠点施設の整備の検討を進めるとともに、地域の観光資源も活用した観光  
ルートを設定し、共同の品評会を開催するなど、錦鯉を資源として山古志  
地域と川口地域が一体となって誘客を図れる仕組みづくりを行う必要があ  
ります。



▲錦鯉品評会



▲錦鯉の池上げ

## ③震災復興における連携

平成 16 年に発生した中越大震災の震央で震度 7 を記録した川口町では、  
町全体の住宅の約 4 割が全壊するなど、生活・産業基盤に大きな被害を受  
けました。長岡市でも、山古志地域（当時の山古志村）が全村避難を余儀  
なくされるなど全市域においてその被害は甚大なものでした。

その震災から 5 年。両市町の社会基盤の復旧はほぼ完了し、現在は住民

の生活や地域再生の視点で、被災前を上回る活力や魅力づくりを目指す創造的復興の段階に入っています。

こうした中で、被災体験や復興に向けたまちづくりという共通の課題を有する両市町の合併は、これまで個々に行ってきた復興の取り組みを一体化するものであり、創造的復興の効果をより高めることにつながります。

例えば、国内外から訪れる復興状況の視察受け入れを一体的に行うことで、より多面的に震災体験や防災情報を発信できたり、復興市民団体同士の交流が進むことで地域の活性化が促進されたりする効果が期待できます。

また、長岡市と川口町が小千谷市と共同で提案し、(社)中越防災安全推進機構において具体化の検討が進められている「災害メモリアル拠点整備事業」や(財)山の暮らし再生機構の「山の暮らし大学校」など、関係団体が行う復興活動の事業効果の向上も図ることができるようになります。

なお、これらの取り組みをさらに効果的に進めるために、復興デザインセンターや大学などの研究機関といった、復興支援団体同士のネットワークの構築も図っていく必要があります。



▲中国視察団による山古志地域の復興公営住宅の視察



▲既存施設を活用した災害メモリアル拠点の整備の検討

#### (4) 新市における一体感醸成の取り組み

新市において川口地域は飛び地となりますが、国道17号やJR上越線などの交通網や情報ネットワークが整備されていることにより、一体的な行政運営を行う上での大きな支障はありません。

一方、新市の一体感の醸成に向けた取り組みとして、先行合併地域が連携して実施している、「とっておきの長岡まちめぐり」「越後長岡・暮らし文化の祭典」「越後長岡和太鼓祭」などのソフト事業を川口地域にも広げるとともに、両市町の市民団体の活動や交流を支援し、市民レベルの交流の輪を広げていくことで、新市の一体性の早期の確立に努めます。

### 3 土地利用の方向性

#### (1) 土地利用の状況

新市の面積は、89,091ha(890.91km<sup>2</sup>)となり、合併前と比較すると約5.9%広がります。地目別面積では、宅地が5.7%、田と畑が25.0%、山林が27.5%で、その構成比は現在の長岡市と大きく変わりません。

#### ◆地目別面積

単位：上段は面積 (ha)、下段は構成比

	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地 その他	総面積
新市 計	17,866	4,431	5,067	143	24,514	1,228	35,842	89,091
	20.0%	5.0%	5.7%	0.2%	27.5%	1.4%	40.2%	100%
長岡市	17,247	4,227	4,936	100	22,487	1,067	34,024	84,088
	20.5%	5.0%	5.9%	0.1%	26.7%	1.3%	40.5%	100%
川口町	619	204	131	43	2,027	161	1,818	5,003
	12.4%	4.1%	2.6%	0.9%	40.5%	3.2%	36.3%	100%

資料：平成20年度新潟県統計年鑑「固定資産の価格等の概要調書」

#### (2) 川口地域の土地利用の方向性

長岡市総合計画の土地利用構想においては、地域固有のさまざまな資源を保全・活用しながら地域の活性化を促進するとともに、各地域の特性を活かし連携を促進する土地利用を基本方針の一つとしています。

川口地域が属する「山間丘陵地域」については、次の方向性を踏まえた土地利用を図ります。

- ・山間丘陵地域の大部分を形成する森林は、自然の恵みの宝庫であるとともに、平野部を潤す河川の水源となっているため、市域全体の環境維持の観点から、保全を図ります。
- ・山間丘陵地域に広がる優良農地を保全し、食糧生産基盤として活用を図ります。
- ・多くの棚田を抱える農地は、厳しい営農環境にあることから、環境保全やグリーン・ツーリズムなど多面的な観点からも保全を図ります。
- ・日本の原風景ともいわれる中山間地の集落は、震災からの復興を進めながら、農地などと一体となった良好な生活環境の維持に努めます。
- ・市街地においては、日常的な買い物ができ、公共サービスなどを受けやすい生活利便性の高い良好な環境を維持します。